

<平成30年度>

第8回 理事会議案書

平成31年 2月 21日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

平成30年度 第8回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所：鉄鋼会館 805号室

日 時：平成31年2月21日(木)

14:00~17:00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告(定款第36条)

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

資 料

第1号議案 平成31年度 鉄骨技術研究開発助成金

対象案件承認の件 ----- 理30-8-議1<別紙>

6. 報告事項

(1) 平成31年度予算編成の前提・考え方について ----- 理30-8-報1<p4>

(2) 委員会等報告

①運営委員会 ----- 理30-8-報2①<p05-09>

②技術委員会 ----- 理30-8-報2②<p10-12>

③品質管理委員会 ----- 理30-8-報2③<p13-15>

④無線操作式クレーン免許対応WG ----- 理30-8-報2④<p16>

⑤女性活躍促進策検討WG ----- 理30-8-報2⑤<口頭>

(3) その他 ・青年部会全国大会への対応について

・特定技能外国人受入れ制度への対応について

7. その他の事項

(1) 構成員登録状況 ----- 理30-8-他1<p18-22>

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- 理30-8-他2<p23>

(3) 主要会議日程(H30年度) ----- 理30-8-他3<p24>

(4) 2019年度主要会議日程(案) ----- 理30-8-他4<p25>

(5) 支部報告 ----- 理30-8-他5<p26-34>

(6) その他

8. 閉会の辞

以上

第1号議案

鉄骨技術研究開発助成金の平成 31 年度助成対象案件の採否に関し、
2 月 20 日に開催した選考委員会の選考結果＜別紙参照＞について、承認
の決議をいただきたい。

報 告 事 項

平成31年度予算編成の前提・考え方

I. 事業区分

1. 検査技術者養成事業

- 全構協の事業は、任意講習(実技講習、更新講習)のみとする。
その他(学科試験、実技試験、継続講習、更新試験)は、鉄骨技術者教育センター(以下 センター)の事業となる。

2. 会員共益事業

- 「会員共益」、「経営近代化」、「教育」の各事業は、「会員共益事業」に一本化する。

3. 事務請負事業

- 「JSSC」は消滅し、新規に「教育センター」を加える。
- 「製作管理技術者登録機構」は、「鉄骨製作支援協議会」に変更する。

II. 経常収益

1. 会費

- 年会費：会費規程で定める金額から10%減額する。
- 構成員数：年度を通して変わらないことを前提とする。

2. 検査技術者養成事業収益

- 任意講習(実技講習、更新講習)の受講者の見込み数に応じて算定し計上する。

3. 共済事業収益

- 団体名保険、指定塗料、鋸刃、カーリースの各事業に係る収益のほか、新規にはじめる損害保険(労災保険)に係る収益を計上する。

4. 事務請負事業収益

- センターから受託する検査技術者事業及び製作管理技術者事業に係る収益を計上する。

5. その他

- 高規格材鉄骨製作支援制度の申請料(5社見込み)を計上する。(2,000千円)

III. 経常費用

1. 管理・運営

2. 技術開発普及事業

- 研究開発助成費用として、助成額<7,000千円>、運営費<900千円>計上する。
- サポート制度費用として、350社分<7,875千円>計上する。
- 新テーマ「見積条件統一化」「CAD担当者負担軽減策」の検討費用として<2,700千円>計上する。
- 鉄骨技術審議会、建築鉄骨協議会、鉄骨技術アドバイザーの活動費用として<2,800千円>計上する。

3. 検査技術者養成事業

- 試験、認定・登録業務は教育センターに移管し、任意講習のみを引き続き鉄建協と共同で実施する。
(教育センターから受託する検査技術者養成事業関連業務[試験、認定・登録等]は事務請負事業とする)

4. 会員共益事業

- 青年部会への助成金は、各県に直接支給する形で継続する。(総額 5,000千円)。
- 青年部会との意見交換会開催(9月)費用を計上する。(3,000千円)
- 賛助会員との連携強化に向けて、懇談会実施費用を織込む。(500千円)
- 構成員への情報発信・広報充実に向けて、HP見直し費用を織込む。(3,000千円)
- 業績調査アンケートシステム更新(プログラム変更)費用を計上する。(2,000千円)
- 特別WG(高規格材支援、無線クレーン免許)会議開催費用を計上する。(2,000千円)
- 後継経営者研修会(運営委員会で検討中)開催費用を織込む(下期1回分)<2,000千円>
- 新人教育マニュアル作成費用として<5,000千円>計上する。

5. 共済事業

- 支部共済推進会議の開催支援(継続)費用を計上する。(3,000千円)

6. 事務請負事業

- 教育センターから受託する、検査技術者関連業務[試験、認定・登録等]及び製作管理技術者関連業務の一部に係る費用を計上する。

7. その他(共通費等)

- [給与手当、法定福利費 他]新規採用者1名に係る費用を計上する。
- 給与は、全国の賃金改定動向を見極め、相応の改定を織込む。
- 事務所移転にともなう諸費用 及び 償却費用を計上する。
- [総会理事会費、賃借料]事務所移転後の、理事会、委員会等の会議は、原則として事務所内会議室を利用することを前提とする。

以上

<平成30年度>

第4回 運営委員会 議事要旨(案)

I. 日時 平成31年2月1日(金) 13:00～17:00

II. 場所 鉄鋼会館 805号

III. 出席者(敬称略)

(委員) 大島委員長

板垣、鶴田両副委員長

福谷、小池、川上、渡邊、大井、福田、谷脇、各委員

(事務局) 大橋、猪砂、平井、佐藤

IV. 議事要旨

1. 大島委員長挨拶

本日は、「働き方改革」について、社労士の先生をお迎えしています。見直された内容を再確認すると共に、構成員への周知活動がより効果的に行うことができるよう、内容、方法等について検討したいと考えています。今日はよろしくお願いします。

2. 「働き方改革」について

(1) 見直し内容について

社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所所長 藤原伸吾、島麻衣子両氏を講師に招き、「働き方改革」における「見直し内容」について、別冊資料に基づき解説を依頼した。

1) 残業時間の上限規制について

→法律で残業時間の上限を定め、これを超える残業はできなくなる。

→中小企業：2020年4月1日～、大企業：2019年4月1日～

2) 「勤務間インターバル」制度の導入(努力義務)

→この仕組みを企業の努力義務とすることで、働く方々の十分な生活時間や睡眠時間を確保させるもの

→2019年4月1日

3) 1人1年あたり5日間の年次有給休暇の取得を企業に義務化

→使用者が労働者の希望を踏まえて時季を指定、年5日を取得させるもの

→2019年4月1日

4) 月60時間を超える残業の割増賃金率を引き上げ

→月60時間超の残業割増賃金率を大企業、中小企業ともに50%とする。

→2023年4月1日

- 5) 労働時間の状況を客観的に把握するよう企業に義務付ける。
→すべての人の労働時間の状況が客観的方法その他適切な方法で把握されるよう法律で義務付けるもの
→2019年4月1日
- 6) 不合理な待遇差をなくすための規定の整備
→どのような雇用形態を選択しても、待遇に納得して働き続けられるようにすることで、多様で柔軟な働き方を選択できるようにするもの
→「同一労働同一賃金ガイドライン(案)」の概要
→中小企業：2020年4月1日～

(2) 構成員に配信する周知内容について

講習内容を踏まえ、構成員に対する「周知内容」について検討した結果、以下の通りとした。

- 1) 厚生労働省が作成している「働き方改革 ～1億総活躍社会の実現に向けて」を中心の資料とし、上記の「1) 残業時間の上限規制、3) 1人1年あたり5日間の年次有給休暇の取得義務化、5) 労働時間の客観的把握の項目を中心」に、講習で使用した別冊資料「時間外労働の上限規制解説」、「年5日年次有給休暇の確実な取得」「パートタイム・有期雇用労働法」の該当する部分を抜粋するなどして資料を作成する。
- 2) 「周知内容」については、それぞれの項目に対する対応期限を年度で表示するとともに、関連する基本的な法律用語や「36 協定」についても内容に加えていく。
- 3) 三役会、理事会と連携を取り、作業を進める。

3. 前回議事要旨確認

本年11月21日に開催された前回の運営委員会の議事要旨について、資料No.1に基づき事務局から読み上げ、各委員が確認し了承された。

4. 協議事項

(1) 「支部状況報告書」書式の見直し・統一について

事務局より、別冊1に基づき作成された、資料No.3の「支部 状況報告書(たたき台)」に基づき、各項目の統一内容について検討の結果、以下の通りとした。

A欄：①各県の活動状況

入力する内容は、総会、理事会、支部会、講習会を基本とし、日時を必須内容とする。それ以外の内容を入力するかどうかは、各県に一任する。

②支部活動状況

入力する内容は、支部会、技術委員会、運営委員会を基本とし、日時を必須内容とする。それ以外の内容を入力するかどうかは、各県に一任する。

B欄：①手持ち工事量（ヵ月）

- ・欄のタイトルは、「①受注物件件数（ヵ月）」に変更する。
- ・グレードを3段階に分けて表示し、未認定は対象外とする。

②稼働率（％）

- ・自社工場分のみとする（外注分等は除く）。
- ・※100％以上とは、残業（定時外）対応等の場合とする。

③見積物件数

- ・欄のタイトルは「③見積物件の傾向」に変更する。
- ・「多い、普通、少ない」に分け、入力する際は、数値ではなく「○」を記入する。
- ・先行指標であり、傾向（景況感）とする。

④受注価格(千円)

- ・欄のタイトルは、「工場加工費（千円）」に変更する。
- ・サブ欄の表記は、S造（H+H）、コラム（H造）、SRC造とする。
- ・本体のみの価格とし、工程中の社内検査は価格に含める。また、100 t規模を前提（想定）として記入する。
- ・材料費、運賃は除く。

C欄：今後の景気動向と見通しについて

- ・欄のタイトルは、「①現状と今後の見通しについて」とする。
- ・「②業界に提案」欄は削除する。

A～C欄に共通

- ・記入内容は、各県の最終的な確認がなされたものとする。

状況報告書については、各委員と電話、メール等で確認、修正を実施の上、3月の理事会に上程することとした。

(2) 後継経営者・幹部研修等 新規研修会について

資料No.4 「〈新〉後継経営者講習会の内容について」に基づき、各委員より内容の説明があり、以下の意見が出された。

北海道：事業継続計画（BCP）、与信管理手法（講師：外部講師）

東 北：若手構成員の中には「不況の際、どのように乗切ればいいのかを知りたい」という希望がある。元青年部の先輩経営者を入れて、テーブルフリートーキングをしたらどうか。

関 東：働き方改革における生産性向上策(外部講師)

北 陸:「経営力向上研修会」の内容を取り入れるなら、神崎、足立両講師に依頼するしかないと思う。

中 部:・決算書の見方、経営分析 M&Aの考え方ぐらいまで、今後の業界の有り方を見据えた研修。

近 畿:前回の経営力向上研修会は「製造業としてあるべき姿勢を明確に示してくれた」と大変好評であり、参加者の後日談ではもっと広めて欲しいとの意見が殆どであった。

中 国: S グレードに協力を依頼し、工場見学を行う。

四 国: 決算書の読み方、働き方改革等、実際の FAB の方を講師とし、自社での成功失敗例などより我々に近い話が聞ければいいと思う。

九 州: 決算書の理解からの原価計算の考え方や労働問題対策(社労士)

各委員からの意見を踏まえて検討の結果、以下の「テーマ・視点」を中心に、研修会内容の検討を進める事となった。次回の委員会では、この内容を踏まえたスケジュール(案)を提出することとした。

- ・「不況の際に、どのように乗切ってきたのか？」について
(先輩経営者を交えたテーブルフリートーキング等)
- ・「経営力向上研修会」の後継研修
- ・「働き方改革」に対応するための、生産性向上や、コストアップ対策についての講習内容を検討する。

(3) 損害保険について

事務局より、資料No.4に基づき、構成員に向けて送信する「保険の見直し月間について(案)」について説明し、内容(別紙1～5)について確認を依頼し、気づいた点がある場合には、事務局まで連絡を頂くこととした。

(4) 共同積算について

事務局より、「共同積算」における各委員の活用状況等について確認し、今後、運営委員会において、検討する可能性がある旨、説明した。

5. 報告事項

(1) 業績調査アンケートについて

事務局より、資料No.7に基づき、業績調査アンケートの「働き方改革」に関する状況について説明し、残業時間については、昨年度より、若干の増加傾向にある旨、報告した。

(2) 新システム構築等について

事務局より、現在、使用しているシステムの再構築について、2社より提出された見積り額を含め状況を報告し、さらに金額、修正内容を精査し、次年度の予算に計上する予定である旨、説明した。

(3) S 造化推進の現状について

「S 造化推進について」は、鉄連と下記内容について協議をした。

- ・「活動に手詰まり感があるとの共通認識がある。新たなプログラム等を鉄連側で検討、準備することとした」旨、説明した。

次回運営委員会 開催日について

次回：平成 31 年 3 月 28 日（木） 14：00～

〈 2018 年度 〉

第 3 回 技術委員会 議事録

1. 日 時 平成31年1月30日（水）14:00～17:00
2. 場 所 鉄鋼会館 803号室
3. 出席者 神崎委員長、齋藤、稲垣両副委員長
安田、栗原、平田、上柿、益田、渡部、岩永 各委員
（事務局）大橋、猪砂、高野、瓜生

4. 議事次第

資料No.

- 1) 委員長挨拶
- 2) 前回議事録の確認
 - ・ 前回（10/31）議事録
- 3) WG報告
 - ①教材確認WG
 - ・ 「仮設金物類 原価算出シート」関連・・・・・・・・・・ No. 1
 - ・ 「単価入力シート」「各金物類別シート」・・・・・・・・・・ 回 覧
 - ・ 第4回教材WG（1/19開催）議事録（案）・・・・・・・・・・ No. 2
 - ②マニュアルWG
 - ・ 書類送付状など・・・・・・・・・・ No. 3
 - ・ 「学会UT規準改定に伴う基準マニュアル集の該当箇所一覧」（抜粋）・ No. 4
 - ・ 「検査基準マニュアル」改正案（抜粋）・・・・・・・・・・ No. 5
 - ・ 「工作基準；レーザー穴あけ」の修正について・・・・・・・・・・ No. 6
- 4) 2019年度技術関連事業計画（案）について
 - ①2019年度事業計画（素案）・・・・・・・・・・ No. 7
 - ②企画委員会 テーマ選定検討について・・・・・・・・・・ No. 8
 - ・ 見積条件の統一（書式見直し・周知）
 - ・ 現行の見積書式・・・・・・・・・・ No. 9
 - ・ CAD担当者が抱える問題の解決（作業工程表・フォーマット作成）
 - ・ 「製作工期・工程の厳守に向けたお願い」関連（鉄建協）・・・・・・・・ No. 10
 - ・ 「作業工程表（事例）」・・・・・・・・・・ No. 11
 - ③2019年度予算（素案）・・・・・・・・・・ No. 12
- 5) その他
 - ①半自動溶接によるコラムR部の施工法について・・・・・・・・・・ No. 13
 - ②「中小企業等担い手育成支援事業（厚労省）」について・・・・・・・・・・ No. 14
 - ③次回開催について

5. 議事要旨

1) 委員長挨拶

神崎委員長より、次の挨拶があった。

「WGの開催回数が多くなり大変であったが、各WGの成果が出来てきており、ご協力いただき感謝している。今年も、新たに2テーマが諮問されているので、引き続きご協力をお願いする。」

2) 前回議事録の確認

前回（10/31）議事録を読上げ確認した。

3) WG 報告

①教材確認WG（資料 No. 1, 2）

齋藤GL並びに上柿委員から「仮設金物類 原価算出シート」の主な改定内容及びシートの操作方法等を説明し、WG案について検討した結果、次の修正を行うこととなった。

- ・鍛冶工労務費を工場加工費に、溶接工労務費を溶接費にする。
- ・「(健康保険、厚生年金等)」を、福利厚生費から法定福利費に移す。
- ・諸経費を10%にする。(前作は8%)
- ・作業能率は掲載しない。

なお、周知方法等について検討した結果、次の通りとなった。

- ・成果物はCD版に収録し各県組合に配布する（3月）。各構成員への配布は県組合にお願いする。
- ・各県理事長（&事務局長）への説明は、各技術委員が地元支部会で説明する。
なお、講習会の有無は、各支部（・各県）の判断に委ねる。(単独で講習するには時間がかからないが、周知させたい。)

②マニュアルWG（資料 No. 3～6）

学会UT規準改定に伴う「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」改訂概要について報告し、次の内容を収録したCD版を県組合に配布することとした。

〈CD版収録内容〉

- ・「学会UT規準」改定に伴う基準マニュアル集の該当箇所一覧
- ・「検査基準マニュアル(改訂版)」(色文字表記)
- ・各種工作基準(誤字、評価基準改正等修正版)
- 〔工作基準、検査基準、製所要領書作成基準、外注管理基準〕

なお、工作基準マニュアルの「レーザ孔あけ(溶損部関連)」について、記載内容を再検討した結果、次の通り修正することとなった。

修正前 「溶損部は応力上、支障の少ない位置とする。」

修正後 「溶損部の位置については、指示があった場合に従う」

※本件は、その後「修正前」に戻した。

理由；指示がなくても支障の少ない位置にする必要があるため、修正するなら「監理者に確認」と明記しなければならない。このタイミングで修正すると混乱する恐れ（及び、普及を妨げる恐れ）があるため、今回は修正せず（JASS 6 と同じ表現）とした。

4) 2019 年度技術関連事業計画（案）について

①2019 年度事業計画（素案）

事務局より、資料 No. 7 に基づき 2019 年度事業計画（素案）を説明し、検討した結果、新たに諮問された 2 テーマを含む本案で承認された。

〈新たな 2 テーマ〉

- ・見積条件の統一（書式見直し・周知）
- ・CAD 担当者が抱える問題の解決（作業工程表・フォーマット作成）

②新たな 2 テーマの進め方について（資料 No. 8～11）

神崎委員長より、2 テーマの概要について説明があり、今後の進め方について検討した結果、次の通りとなった。

- ・2 テーマの案作成は、これまでのWGにそれぞれ割り振る。
- ・見積WGは、教材WG（GL；齋藤副委員長）メンバーが担当する。
- ・CADWGは、マニュアルWG（GL；稲垣副委員長）メンバーが担当する。また、鉄骨技術アドバイザーなど実務者の委員補充については、別途検討する。

③2019 年度予算（素案）

事務局より、資料 No. 12 に基づき 2019 年度予算（素案）を説明し、了承された。なお、全構協全体の予算編成上で微調整が生じる旨確認した。

5) その他

①半自動溶接によるコラムR部の施工法について（資料 No. 13）

半自動溶接によるコラムR部について、確たる性能を有しているかを検証する実験計画が、学識者等で検討されている旨紹介した。

②「中小企業等担い手育成支援事業（厚労省）」について（資料 No. 14）

日本溶接協会が厚労省支援事業として実施している「中小企業等担い手育成支援（溶接技能資格の取得支援）」について、開催実績（首都圏）及び今後の展開（九州を検討中）について紹介した。

③次回開催について

次回開催は次の通りとした。

2 WG（同時開催） 2019 年 3 月 27 日（水）14:00～17:00

以上

2019 年 月 日

正会員 理事長・会長 各位
〃 専務理事・事務局長 各位

一般社団法人 全国鐵構工業協会
会長 米森 昭夫

工場認定条件の保持状況確認への協力依頼（案）

拝啓、時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の諸事業にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通大臣が鉄骨製作工場において溶接された鉄骨の溶接部を認定する制度（以下、工場認定制度という）において、工場審査時に確認した品質管理体制に変更が生じた場合には、その旨を 1 ヶ月以内に性能評価機関に届出ることになっております。

しかしながら、資格者の充足状況を認定期間の途中で確認することとなっていないため、届出がない場合には、次回更新審査時まで必要な品質管理体制が保持されない状態に陥っていることが危惧されております。

この状況をふまえ、「全構協 基本理念・行動指針」の制定を機に、工場認定制度および鉄骨製品の信頼性確保を図るため、工場認定を受けた構成員会社を対象に、「工場認定条件の保持状況」を確認することと致しました。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、貴組合傘下の構成員会社（認定工場）へ本件の内容を周知していただき、下記調査に御協力いただきたく宜しくお願い致します。

敬具

—記—

1) 確認目的

工場認定性能評価審査時の品質管理体制の保持の促進

2) 確認内容（別紙 2 参照）

・性能評価審査時からの品質管理体制の変更の有無

3) 確認方法

対象工場に、「工場認定条件の保持状況確認書」を提出していただきます。

4) 確認書提出ルート

構成員会社【確認書作成】⇒都道府県組合 事務局【確認結果一覧作成】⇒
(一社) 全国鐵構工業協会

5) 提出期限

2019 年〇月〇日

6) その他

・品質管理体制の変更があった構成員会社には、「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き（平成 27 年 8 月）」を参考に、資格者の充足状況の確認と速やかな処置の実行、性能評価を受けた性能評価機関への変更届等の提出をご指導願います。

・本件を通じて知り得た情報の、外部への漏えい、不正利用を禁じます。

以上

お問い合わせ先

全構協 事務局：TEL 03-3667-6501 担当：〇〇

2019 年 月 日

〇〇（認定工場） 各位

都道府県組合
理事長・会長 〇〇〇〇

工場認定条件の保持状況確認への協力依頼（案）

拝啓、時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の諸事業にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通大臣が鉄骨製作工場において溶接された鉄骨の溶接部を認定する制度（以下、工場認定制度という）において、工場審査時に確認した品質管理体制に変更が生じた場合には、その旨を1ヶ月以内に性能評価機関に届出ることになっております。

しかしながら、資格者の充足状況を認定期間の途中で確認することとなっていないため、届出がない場合には、次回更新審査時まで必要な品質管理体制が保持されない状態に陥っていることが危惧されております。

この状況をふまえ、「全構協 基本理念・行動指針」の制定を機に、工場認定制度および鉄骨製品の信頼性確保を図るため、工場認定を受けた構成員各社を対象に、「工場認定条件の保持状況」を確認することの協力依頼が、一般社団法人 全国鐵構工業協会よりありました。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、本件の趣旨をご理解いただき、認定工場の状況につきまして、下記調査に御協力いただきたく宜しくお願い致します。

敬具

— 記 —

1) 確認目的

工場認定性能評価審査時の品質管理体制の保持の促進

2) 確認内容（別紙2参照）

・性能評価審査時からの品質管理体制の変更の有無

3) 確認方法

対象工場に、「工場認定条件の保持状況確認書」を提出していただきます。

4) 確認書提出ルート

構成員会社【確認書作成】⇒都道府県組合 事務局【確認結果一覧作成】⇒
（一社）全国鐵構工業協会

5) 提出期限

2019 年〇月〇日

6) その他

・品質管理体制の変更があった場合は、「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き（平成27年8月）」を参考に、資格者の充足状況の確認と速やかな処置を行い、性能評価を受けた性能評価機関への変更届等の提出を行ってください。

以上

お問い合わせ先

〇〇組合事務局：TEL

担当： 〇〇

別紙2

工場認定条件の保持状況確認書

受付番号：

2019 年 月 日

都道府県組合 専務理事・事務局長 殿

確認印

--	--

〔報告者〕

所属組合名：_____

会社名（工場名）：_____

所在地：_____

代表者 氏名：_____ 印

グレード： S H M R J

性能評価 年月日：平成 年 月 日

性能評価番号：_____

掲題の件、下記の通り報告致します。

○ 性能評価審査時からの、品質管理体制の変更の有無

変更 無	変更 有
------	------

上記の内容は、事実と相違ありません。

以上

平成 31 年 2 月 21 日

無線操作式クレーン免許対応WG

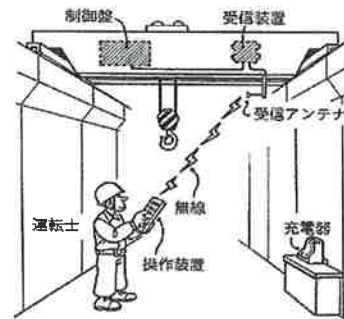
検討進捗状況と今後の方向性

1. クレーン運転資格の現状と課題

免許・講習の種類		操作できるクレーンの種類				
		釣上げ荷重が5t以上				
		機上操作式	無線操作式	床上運転式	床上操作式	移動式
免許	クレーン運転士	○	○	○	○	
	クレーン運転士(床上運転式)			○	○	
	移動式クレーン運転士					○
技能講習	床上操作式クレーン技能講習				○	

○無線操作式クレーンの運転には、クレーン運転士免許が必要

- ・実技教習所活用方式は、7 日間の日程と 20 万円程度の費用負担が発生。
- ・実技教習は、機上操作式クレーンを使用。
(無線操作式クレーンの実技教習はない)
- ・実技教習所の場所が限定 (22 ヶ所／全国 53 ヶ所)。
- ・一発実技受験方式は、機上操作式の事前練習環境が整っていないため、合格率が極めて低い。



2. 検討経緯

理事会承認後、上記対応WG（渡辺委員長、渡邊委員、稲垣委員）を立上げ、関係資料の入手（クレーン協会の出版物、図書館、ネット関連他）、2 回の委員会で議論。

3. 対応の選択肢

- ①より簡便な技能講習資格とする。（床上操作ペンダント方式と同様）
- ②クレーン免許【無線操作式限定】を新設する。（床上運転方式と同様）
- ③教習所の増設を要請する（特に東北地区）⇒民間教習機関のため、厚労省の管轄外。

4. 検討結果

上記 3. ②クレーン免許【無線操作式限定】を新設する方向で、関係先への働きかけを行う。

〔理由〕

- ・平成 12 年、経団連の無線操作式クレーン運転の資格制限緩和の陳情に対する回答、「床上操作式のように、運転者と吊荷がともに移動する（近接）のとは異なり、荷から離れた位置（遠隔）でクレーンを運転することの危険性は高いため、通常のクレーン免許が必要である」（この方針で、平成 10 年に床上運転式限定のクレーン免許を新設済）
⇒厚労省の過去の指導方針に沿った形とした方が、陳情しやすいと考えられる。
- ・自社工場の無線操作式クレーンで事前練習を行うことで、合格率が上昇し一発実技受験合格の道が開け、実技教習所に通った場合に比べ、日数と経費の大幅な節減が図れる。合格後、即、実務にかかれる。

5. 今後の方向性

- ・他陳情団体の募集・協力要請
- ・厚生労働省等への陳情

以上

そ の 他 の 事 項

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
平成30年3月31日現在 (平成29年度増減数)		56	27	2,201
平成30年5月22日 第1回理事会	3月31日	(0)	(7)	2,201
平成30年6月8日 第2回理事会	6月1日	13	3	2,211
平成30年6月8日 第3回理事会	—	—	—	—
平成30年7月12日 第4回理事会	7月5日	4	3	2,212
平成30年9月20日 第5回理事会	9月13日	4	6	2,210
平成30年11月15日 第6回理事会	11月8日	6	2	2,214
平成31年1月18日 第7回理事会	1月11日	4	2	2,216
平成31年2月21日 第8回理事会	2月15日	1	2	2,215
累 計		32	18	2,215

《グレード別内訳》

S : 5 H : 248 M : 827 R : 604 J : 53 未 : 478 合計 : 2,215

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

平成31年2月15日現在

平成31年2月15日現在

区分	登録・取消 承認	登録 社数	増 減								増減差	増 減 後 構 成 員 数
			取消社数									
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他	合 計			
平成10年度合計		67	21	48	26	11	11	94	211	-144	3,959	
平成11年度合計		46	63	76	32	18	4	86	279	-233	3,726	
平成12年度合計		22	48	52	31	11	5	83	230	-208	3,518	
平成13年度合計		22	48	59	37	10	8	117	279	-257	3,261	
平成14年度合計		40	67	37	45	21	4	110	284	-244	3,017	
平成15年度合計		33	38	28	38	4	9	84	201	-168	2,849	
平成16年度合計		65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813	
平成17年度合計		35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770	
平成18年度合計		49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計		51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計		49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成 30 年度	第 2 回 (6月1日)	13	1	0	0	0	0	2	3	10	2,211	
	第 3 回 (ー)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	第 4 回 (7月5日)	4	1	0	0	0	0	2	3	1	2,212	
	第 5 回 (9月13日)	4	0	2	1	0	1	2	6	-2	2,210	
	第 6 回 (11月8日)	6	0	0	1	0	0	1	2	4	2,214	
	第 7 回 (1月11日)	4	0	0	0	0	0	2	2	2	2,216	
	第 8 回 (2月15日)	1	0	1	1	0	0	0	2	-1	2,215	
	第 9 回 (月 日)											
	年度末処理											
	30年度計	32	2	3	3	0	1	9	18	14	2,215	
累 計	977	499	649	512	124	79	1,120	2,983	-2,006	2,215		

1. 転・廃業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
転業	1社	転業 3社	転業 0社	転業 0社	転業 0社
廃業	5社	廃業 2社	廃業 6社	廃業 9社	廃業 3社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
平成26年度	0	2	6	8	0	23	39
平成27年度	1	1	3	6	0	14	25
平成28年度	0	2	1	8	0	22	33
平成29年度	0	1	4	4	1	17	27
平成30年度	0	1	2	7	0	8	18

構成員登録社数・増減一覧表

(31.1.12~31.2.15)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回
北海道	北海道	75			0	75
	青森	38			0	38
	岩手	30			0	30
	宮城	41			0	41
	秋田	23			0	23
東北	山形	25			0	25
	福島	62			0	62
	茨城	61			0	61
	栃木	52			0	52
	群馬	65			0	65
関東	埼玉	54			0	54
	千葉	56			0	56
	東京	48			0	48
	神奈川	38	1		1	39
	新潟	91			0	91
北陸	山梨	31			0	31
	長野	66			0	66
	富山	39			0	39
	石川	32			0	32
	福井	39			0	39
中部	岐阜	71			0	71
	静岡	96			0	96
	愛知	142		1	-1	141
	三重	63			0	63
	合計	2216	1	2	-1	2215
近畿	滋賀	32			0	32
	京都	48			0	48
	大阪	117			0	117
	兵庫	75			0	75
	奈良	38			0	38
中国	和歌山	38			0	38
	鳥取	14			0	14
	島根	24	1		-1	23
	岡山	35			0	35
	広島	74			0	74
四国	山口	41			0	41
	徳島	26			0	26
	香川	47			0	47
	愛媛	40			0	40
	高知	22			0	22
九州	福岡	54			0	54
	佐賀	24			0	24
	長崎	19			0	19
	熊本	23			0	23
	大分	20			0	20
	宮崎	23			0	23
	鹿児島	31			0	31
	沖縄	13			0	13
	合計	2216	1	2	-1	2215

構成員登録申請企業一覽表

平成31年2月15日現在
平成31年2月21日決定

1 社)

[illegible]

構成員登録取消企業一覽表

平成31年2月15日現在
平成31年2月21日決定

(2 社)

[illegible]

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

平成31年2月4日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成10年度計		193,353	87.7	69,856	84.2	15,778	80.6	7,774,450	83.8
平成11年度計		197,017	101.9	68,108	97.5	17,361	110.0	7,678,750	98.8
平成12年度計		194,481	98.7	70,808	104.0	15,305	88.2	7,846,050	102.2
平成13年度計		178,903	91.9	63,529	89.7	13,056	85.3	7,006,500	89.2
平成14年度計		171,031	95.6	61,468	96.8	10,958	83.9	6,694,700	95.5
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度	4月	11,874	109.5	4,352	122.3	194	93.3	444,900	121.5
	5月	11,219	93.4	4,356	93.2	176	44.3	444,400	91.2
	6月	12,357	102.6	4,795	105.2	188	98.4	488,900	105.1
	7月	11,571	104.5	4,341	111.0	216	248.3	444,900	112.5
	8月	11,473	96.6	4,595	92.8	196	408.3	469,300	94.3
	9月	11,651	99.0	4,409	100.2	176	97.8	449,700	100.2
	10月	11,600	101.9	4,103	102.1	246	215.8	422,600	103.7
	11月	11,591	102.3	4,527	109.0	258	396.9	465,600	111.2
	12月	10,151	94.6	3,652	89.6	127	73.0	371,550	89.3
	1月	9,468	85.5	3,960	92.8	118	92.2	401,900	92.8
	2月	10,083	97.5	3,695	92.4	681	144.9	403,550	95.3
	3月	9,990	102.1	3,916	115.4	212	194.5	402,200	116.7
	年度計	133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度	4月	11,733	98.8	4,323	99.3	133	68.6	438,950	98.7
	5月	10,912	97.3	4,275	98.1	164	93.2	435,700	98.0
	6月	11,350	91.9	4,712	98.3	36	19.1	473,000	96.7
	7月	11,869	102.6	4,724	108.8	260	120.4	485,400	109.1
	8月	10,906	95.1	4,385	95.4	30	15.3	440,000	93.8
	9月	11,160	95.8	4,253	96.5	118	67.0	431,200	95.9
	10月	11,604	100.0	4,402	107.3	199	80.9	450,150	106.5
	11月	11,194	96.6	4,122	91.1	82	31.8	416,300	89.4
	12月	10,878	107.2	3,926	107.5	153	120.5	400,250	107.7
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計	101,606	98.2	39,122	100.0	1,175	66.1	3,970,950	99.2

(単位) 面積 1,000m²
前年同期比 %(注)鉄骨推定所要量
鉄骨造 m² × 100kg
鉄骨鉄筋造 m² × 50kg

平成30年度主要会議日程表

H30.11.15 現在

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
4	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
5	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
6	28	29	30	31				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
7	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
9	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
11	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
13	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
14	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
15	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
16	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
17	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
18	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
19	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
20	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
22	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
23	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
24	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
25	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
26	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
27	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
28	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
29	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
31	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									

□ ↓ 夏期・年末年始休日
 ■ ↓ 土日・祝日
 ◇ ↓ 休日出勤
 ○ ↓ 振替休日

開催年月日	時間	三役会	理事会	総会	全国理算基金 事務局長会議	委員会	その他	備考
平成 30 年								
4 月 4 日 水	11:00 ~ 17:00	11:00						
4 月 6 日 金	15:00 ~ 19:00				15:00 ※			※事務局長会議(金沢)
5 月 9 日 水	14:00 ~ 17:00	14:00						
5 月 22 日 火	10:30 ~ 17:00	10:30	14:00 ※					※総会招集決議
6 月 8 日 金	10:00 ~ 18:30	10:00	11:30	15:00				14:00全鉄評株主総会
6 月 15 日 金	14:00 ~ 17:00				14:00 運営/技術			
7 月 4 日 水	12:00 ~ 19:30	12:00						新理算金初回
7 月 12 日 木	10:30 ~ 17:00	10:30	14:00			9:30 特別		
7 月 13 日 金	9:30 ~ 12:00							
8 月 29 日 水	14:00 ~ 17:00	14:00						
8 月 30 日 木	11:30 ~ 15:00							11:30 鉄骨審議会
9 月 11 日 火	14:00 ~ 17:00	14:00						
9 月 20 日 木	10:00 ~ 17:00	10:00	12:00					15:00 賛助会員懇談会
9 月 21 日 金	9:30 ~ 12:00					9:30 特別		13:00 青年部会各県会意見交換会
10 月 10 日 水	14:00 ~ 17:00	14:00						
10 月 7 日 水	14:00 ~ 17:00	14:00						
11 月 15 日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00					
11 月 16 日 金	9:30 ~ 12:00					9:30 特別		17:30 懇親会
12 月 14 日 金	14:00 ~ 19:30	14:00						18:00 事務局職員との懇親会
1 月 18 日 金	9:30 ~ 18:00	9:30	12:00		15:00 ※			※全国理事長会
2 月 13 日 水	12:00 ~ 15:00	12:00						
2 月 21 日 木	10:30 ~ 17:00	10:30	14:00					
2 月 22 日 金	9:30 ~ 12:00					9:30 特別		
3 月 13 日 水	14:30 ~ 17:00	14:30						
3 月 19 日 火	15:00 ~ 17:00	15:00						
3 月 20 日 水	10:00 ~ 17:00		10:00			13:00 特別		
平成 31 年								

開催団体	開催日程	その他
【青年部会】 総会・全国大会：平成30年4月21日(土) 広島 総会・全国大会：平成31年4月20日(土) 名古屋		
		平成31年度予定 平成31年4月5日(金) 三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30) 平成31年5月10日(金) 三役会(14:00) 平成31年5月21日(火) 三役会(10:30) 理算会(14:00) 平成31年6月7日(金) 三役会(9:00) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考：全鉄評株主総会(14:00)

* = 変更箇所

平成31(2019)年度 主要会議日程表

H31.2.4 現在

□ 土・日・祝日
 □ 夏期・年末年始休日
 ◇ 振替休日
 ◇ 休日出勤

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
4	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13	10	6	7	8	9	10	11
14	15	16	17	18	19	20	13	14	15	16	17	18	19
21	22	23	24	25	26	27	20	21	22	23	24	25	26
28	29	30					27	28	29	30	31		
5	1	2	3	4			11	3	4	5	6	7	8
12	13	14	15	16	17	18	11	12	13	14	15	16	17
19	20	21	22	23	24	25	18	19	20	21	22	23	24
26	27	28	29	30	31		25	26	27	28	29	30	31
6	1	2	3	4	5	6	9	1	2	3	4	5	6
16	17	18	19	20	21	22	16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29	23	24	25	26	27	28	29
30							29	30	31				

開催年月日	時間	三役会	理事会	総会	全国理事長会 事務局会長会	委員会	その他	備考
平成31年 (2019年)								
4月5日 金	12:00 ~ 18:00	12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※事務局会長会議
5月10日 金	14:00 ~ 17:00	14:00						
5月21日 火	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00 ※			9:30 特別	17:30 懇親会	※総会招集決議 12:00-14:00 全統評取締役会
5月22日 水	9:30 ~ 12:00							
6月7日 金	9:30 ~ 18:30	9:30	11:30	15:00			17:00 懇親会	14:00 全統評株主総会
7月3日 水	12:00 ~ 17:00	12:00					14:00 青年部会幹部との懇談	
7月11日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00			9:30 特別	17:30 懇親会	
7月12日 金	9:30 ~ 12:00							
8月28日 水	14:00 ~ 17:00	14:00					11:30 夜・審議会	
8月29日 木	11:30 ~ 14:00							
9月10日 火	14:00 ~ 17:00	14:00						
9月19日 木	10:00 ~ 19:00	10:00	12:00				15:00 賛助会員との意見交換会 13:30 各県青年部代表者との意見交換会	16:30 賛助会員との懇談会 16:00 各県青年部代表者との懇談会
9月20日 金	9:30 ~ 12:00					9:30 特別	12:00-14:00 全統評取締役会	
10月16日 水	14:30 ~ 17:00	14:30						
11月13日 水	14:00 ~ 17:00	14:00	14:00				17:30 懇親会	
11月21日 木	10:30 ~ 19:00	10:30				9:30 特別	18:00 事務局職員との懇談会	
11月22日 金	9:30 ~ 12:00						16:30 賛同交歓会	
12月12日 木	12:00 ~ 14:00	14:00						
12月13日 金	14:00 ~ 19:30	14:00	12:00		15:00 ※		17:30 懇親会	※全国理事長会
1月17日 日 金	9:30 ~ 18:00	9:30	12:00				17:30 懇親会	
2月4日 日 火	14:00 ~ 17:00	14:00						
2月13日 木	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00			9:30 特別		
2月14日 金	9:30 ~ 12:00							
3月10日 日 火	14:30 ~ 17:00	14:30					12:00-14:00 全統評取締役会	
3月18日 日 水	10:30 ~ 19:00	10:30	14:00					
3月19日 日 木	9:30 ~ 12:00					9:30 特別	17:30 懇親会	
2020年								

開催団体	開催日程
【青年部会】 総会・全国大会：平成31(2019)年4月20日(土) 名古屋	2020年度予定 三役会(12:00) 全国事務局会長会議(15:00) 懇親会(16:30) 三役会(14:00) 三役会(10:30) 理事会(14:00) 三役会(9:00) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考：全統評株主総会(14:00)
その他	

* = 変更箇所

北海道支部(鉄骨部会)状況報告書

(平成 31 年 1 月)

作成日 平成 31 年 2 月 7 日

(A)

支部名	①鉄骨部会各支部の活動状況	②鉄骨部会活動状況
道 央	・1/22 三役会、役員会、例会、新年会	・2/26 「第 6 回役員会」開催予定 ・2/26 「JSCA 北海道支部役員との意見交換会」開催予定 ・3/16 「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規 準・同解説 改定講習会」開催予定 (検査部会との共催)
函 館	・1/19 新年交礼会	
室 苦 小 樽		
旭 川	・担当者会議(第 2 月曜日)	
北 見	・月例会議	
帯 広	・1/24 新年会	
釧 路	・2/5 例会	

(B)

支部名	① 手持ち工事量(ヶ月)			②稼働率 (%)	③ 見積物件数			④ 受注価格(千円)建方込・別		
	H	M	R・J・未		多い	同じ	少ない	S造 (込)	コラム(込)	SRC(別)
道 央	5～9	2～9	1～5	90～110	3	21	9	200～320	220～320	
函 館	6	4～5	2～3	100	1	3	4	250～300	250～300	
室 苦 小 樽	2～ 4 以上	1～ 4 以上	2～3	100～110	1	9	1	210～340	220～340	
旭 川	7～8	3～4		130	0	0	7	250～270	260～280	
北 見		2～ 4 以上		50～100	1	2	0	250～340	250～340	
帯 広	3～5	1～ 5 以上	1～2	90～120	0	6	3	230～320	230～320	
釧 路	7	3～4	12	80～100	0	3	2	250～330	250～360	

(C)

支 部 名	① 今後の景気動向と見通しについて	② 業界 に提案
道 央	・各社の山積状況:H グレードは年内から秋頃まで山積みが高い。MRJ 未認定とも今後も良好の見込み。 各社とも多忙のため山積み調整に苦慮。また、鋼材値上げや図面の遅れで苦慮しているところが多い。 ・共同積算:1月 7,880t、平年比 78%、前年比 76%	
函 館	・昨年からの持ち越し物件ではあるが、工場稼働率は変わらず高い水準で推移している。 ・山積みは多いところで 6 月位迄、他会員も春先(4 月位迄)は確保している模様。見積は少なめだが、春先 に着工予定の話も数件あり。受注価格についても大きく変わりなし。	
室 苦 小 樽	・稼働状況は先月と変わらない。見積りは以前と比較してやや落ち着いてきている。相変わらず図面承認の 遅延により、建方日も遅れている状況。 ・未だ HTB の納期が改善されておらず、見積り時点で慎重に対応しなければならない。	
旭 川	・道北地区は、見積りが若干少なめである。	
北 見	・各社共に通常の稼働状態。鋼材・ボルト等は早めに手配するよう再確認した。	
帯 広	・各社共手持ち量は多いが、今年の資材・HTB 等の入荷が懸念される。	
釧 路	・各社共、多忙が継続中。	

＜東 北＞支部 平成 31 年 1 月期状況報告

提出日 平成 31 年 2 月 1 日

(A)

① 全構協推進事業の現況		② 支部の活動状況
県 名	現 況 要 旨	活 動 要 旨
青森県	◇1/25 積算業務担当学会議・新年会	◇1/16～20 NDI-UT レベル 1 対策『超音波 探傷基礎講座』(多賀城)
岩手県	◇1/8 技術・品質サポート (1 社) ◇1/16 県南支部会 ◇1/18 盛岡支部会 ◇1/23 性能評価 (1 社) ◇1/29 青年部役員会	
宮城県	◇1/18 技術品質サポート ◇1/23 役員会・営業担当学会議・新年会 ◇1/25、30 工場審査 (2 社)	
秋田県		
山形県	◇1/11 技術・品質サポート(1 社) ◇1/30 三役会、役員及び山形支部会員合同会議、勉強会(働き 方改関連法)、営業実務者会議	
福島県	◇1/18.23.30 技術・品質サポート (3 社) ◇1/25 第 6 回青年部役員会・新年会 ◇1/25 いわき支部新年会	

(B)

①手持工事量		②稼働率	③見積件数			④受注価格 (単位: 千円、SRC は建方別)		
県 名	手持工事量	稼働率	多い	普通	少ない	⑤工場加工費 (図面、原寸、塗装含みの工場オントラックまで)		
						S 造	S R C	コラム
青森県	1～11 ヶ月	87～120%	○			210～250 60～85		200～250 60～85
岩手県	1～13 ヶ月	80～100%		○		170～250 65～100		170～250 60～100
宮城県	3～10 ヶ月	70～120%		○		220～260 75～80		220～260 75～95
秋田県	1～8 ヶ月	100～110%		○		～ 65～75		210～220 60～75
山形県	1～6 ヶ月	80～100%		○		200～250 65～110		200～250 65～110
福島県	1～12 ヶ月	80～120%		○		210～290 60～120		180～300 60～120

(C)

①今後の景気動向と見通しについて		②業界対策 (意見～提案)	
県 名	見 通 し	県 名	意見～提案
青森県	手持工事量・稼働率ともに引続き高水準を維持。見積依頼物件数は前年度平均値には及ばないが、前月から増加傾向にある。しかし、依然として鋼材入手難が続いており、材料納期等苦慮している工場が多い。	青森県	
岩手県	高い稼働率を維持する中で、手持工事量が引き続き上昇。受注価格・加工費ともに微増であり、引き続き価格維持を呼びかけている。ボルト等入手難のせいか、4 月以降夏までの仕事の話が早めに来ているとの声も聞かれる。	岩手県	
宮城県	手持工事量・稼働率は高い水準を維持している。材料納期が不透明なため、山積調整が難しい。	宮城県	
秋田県	前月同様物件数少ない。物件数は地域によって差が出てきている。	秋田県	
山形県	県内の見積件数は 6 ヶ月連続でひと桁台の報告である。広域物件数も 1 件と厳しい状況である。	山形県	
福島県	各社、冬季に関わらず稼働率が高い状況が続いている。但し、予定していた物件が、延期や中止になるケースも散見されている。昨年に引き続き、高力ボルトの入荷時期を考慮しなければならないことも今後の営業活動・山積みに強く影響している。	福島県	

関東支部【状況報告書】										
(平成31年1月分)										
提出日 平成31年2月6日										
(A)										
都県名	① 各県組合の活動状況							② 支部の活動状況 (要旨)		
東京	15日理事会、新年賀詞交歓会、31日工場審査 (秋田県能代市)							1. 支部 会議 開催状況		
千葉	1/11三役会・官公庁挨拶回り、中央会事務局責任者協会役員会1/18青年部役員会1/25中央会新春交流会									
神奈川	1月24日新春経済時局講演会、賀詞交歓会をメルパルク横浜にて開催。									
茨城	11日建設業会3団体賀詞交歓会、16日中央会賀詞交歓会、18日全構協・建築士会賀詞交歓会、19、20日技能実習生クレーン特別講習、22日組合新年研修会、26日JIS溶接検定試験、その他実習生事業、3号実習生初入国									
埼玉	9日新年挨拶回り・総務委員会、16日理事会、18日青年部会役員会、21日組合監査									
栃木	1/8 新年挨拶回り (役員)、1/16・24 性能評価サポート実施 (2社)、1/23 工業会新年会、1/29・30 性能評価審査 (2社)、1/26 フルハーネス特別教育									
群馬	1/16～18サポート実施 (3社) 1/22 正副理事長会議、役員会、新年会 開催							2. 会議予定		
長野	1/24: 顧問・行政との懇談会、1/25: 中信支部及びアルプス組合合同新年会、1/26・27: UT実技講習会、1/28: 工場指導							2/13 第5回関東支部会 開催予定 3/5 事務局局長会議 開催予定		
山梨	<会議等>22日: 青年部会 25日: 理事会 28日: 経営近代化委員会 29日: 溶接安全委員会 30日: 教育技術委員会 <教育等>アーク溶接特別教育 (高校2校、一般) <その他>23日: 叙勲受章祝賀会 25日: 新年会									
新潟	1/18 全国理事長会・賀詞交換会、1/11～31 工場審査サポート (6工場)									
(B)										
都県名	① 手持工事量 (ヶ月)			② 稼働率%	③ 見積物件数 (Mグレード)			④ 受注価格 (単位: 千円/トン) 「建方別」		
	Rグレード	Mグレード	Hグレード		多い	普通	少ない	S造 (H+H)	コラム (コラム+H)	SRC
東京	2～3	4～7	12	85～100		○		220～350	220～350	—
千葉	—	3～9	3.0	80～100		○		220～285	190～300	—
神奈川	4.0	4.0	8.6	86～96		○		193～290	182～295	291～332
茨城	2～3	3～9	6～9	80～100		○		170～235	175～240	220～260
埼玉	3.2	5.8	7.8	86～94		○		225～256	226～294	250
栃木	2～4	3～8	6～10	90～120		○		200～255	205～265	—
群馬	2～4	5～7	7～10	90～100		○		185～270	185～270	—
長野	2～5	2～8	4～12	80～120		○		165～250	168～260	—
山梨	2～3	1～12	6～13	70～100			○	185～330	180～330	235～260
新潟	4	5	10	95～100		○		180～215	205～220	—
(C)										
都県名	① 景気の見通し・業界対策に関する意見・提案									
東京	相変わらずR,Mグレードでボルトの入手が困難な状況が続いている。									
千葉	資材の調達が困難。ボルトがないのが認知され出し、見積が少なくなってきたり、小型物件は木造に変更されている。スムーズな供給をお願いしたい。									
神奈川	今年の経済動向では各種イベントも多く活性化が期待されるが、米中貿易戦争、消費税増税もあり先行きは停滞か。									
茨城	型枠組合の好意でフルハーネス講習会に参加させていただくことになりました。									
埼玉	いまだ図面承認の遅れや時期づれ等は解消されず、これに加えて鋼材やボルト等の納期遅れも相まって受注機会ロスが生じている。									
栃木	・HTBの納期問題 ・施工図チェックの遅れ ・溶接工、腐、輸送車両の不足。									
群馬	引き続き、鋼材・ボルトの調達が困難なため、仕事量はあるが売上に結びつかない懸念がある。									
長野	作業員の高齢化・ボルトの納期が未定・コラム材のロール期間が長い等問題がある。工程短縮、変更への対策に迫られる。									
山梨	2017年建築学会で発表した30度開先の実験報告以降、機械的試験、積層図作成のための実験を実施し、一連の確認試験を終了した。今後、資料をまとめ協会のノウハウ集として冊子にまとめる。									
新潟	全グレードにおいて高稼働率を維持している。材料価格や輸送単価の上昇により、利益幅が小さくなってきている現状は昨年来変わらない。材料・ボルトの納期が大幅に遅延している状況のなかで、新年度からは働き方改革など生産性向上に結びつかない要素も加わり、さらなる利益幅の縮小が心配される。									

《 北陸 》支部 状況報告

(平成31年1月分)

(A)

提出日: 平成31年2月8日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
県名	活動要旨	活動要旨
富山県	1/18 後期工場審査(Rグレード1社) 1/24 第6回正副理事長会、賛助会員との交流懇談会 新春懇談会 1/25 青年部会・第4回役員会 1/28 後期工場審査(Rグレード1社) 1/30 後期工場審査(Hグレード1社)	1/18 全構協・第7回理事会、全国理事長会 賀詞交歓会(東京) 1/30 全構協・第3回技術委員会(東京)
石川県	1/15 建築関連団体合同新年互礼会 1/19 JSCAの記念講演会、新年互礼会 1/22 第7回三役会、第7回理事会、新春講演会、新年会	
福井県	1/4 2019年福井県建築年賀会 1/11 福井県鉄工業協同組合連合会 事務局責任者会議 1/23 定例三役会、定例役員会 1/23 平成31年組合新年会 1/28 平成30年度後期 技術・品質サポート	

(B)

※ ④富山県は、本体の加工費のみ・オントラ渡しとする

県名	①手持工事量 (ヶ月)	②稼働率 (%)	③見積物件数			④受注価格(単位:千円)建方:含む		
			多い	普通	少ない	S 造	SRC造	コラム
富山県	4 ~ 7	80 ~ 100			○	~	~	70 ~ 110
石川県	3 ~ 10	80 ~ 100		○		200 ~ 250	~	200 ~ 250
福井県	3 ~ 8	80 ~ 120	○			180 ~ 260	~	190 ~ 260

(C)

①今後の景気動向と見通しについて ②業界対策	
県名	見通し・意見・提案
富山県	HTBの問題が長引いている。納入直前に欠品となり建て方が延期となるケースが多々見受けられる。しばらくこの状態が続くとみられ、地場の短期物件には手が出せない。
石川県	県内はホテル建設・オフィス建設等々、物件は旺盛に出ているが、中小物件が薄いように見受けられる。Rグレードは春先まで、Mグレードは5~6月頃まで確保し、各種材料を確保できる物件を選別受注している。受注単価は良いものの運搬費の高騰で利益が消えていく状況。
福井県	材料入手困難が続く中、工場稼働は各グレードとも支支の如く猛ダッシュが継続している。県内公共工事の見積もり引き合いが集中していて、来年度工事受注に期待が持てる。一方で、鋼材需給ひっ迫情報が設計事務所や地場ゼネコンに周知不十分なのか、建方工期の設定が現実と乖離している(短すぎる)ケースがみられる。周知説明活動の継続が必要である。また、各工場とも繁忙状態が続く中、従業員の健康と安全確保も重要な時期となっている。

< 中部 > 支部 状 況 報 告

(平成 31 年 1 月分)

提出日 平成 31 年 2 月 8 日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
愛知県	8 日 (火)	理事会	18 日 (金)	全構協:理事会 出席
	9 日 (水)	溶接:学科講習会	19 日 (土)	青年部:中部BC
	11 日 (金)	建築八団体:新年互礼会 出席		
	15 日 (火)	H部会		
	23 日 (水)	溶接:学科講習会実技講習会		
	24 日 (木)	〃		
		名古屋南支部会		
	26 日 (土)	青年部会		
	28 日 (月)	溶接:試験		
	29 日 (火)	〃		
		執行会議		
		性能評価工場審査 4件		
静岡県	23 日 (水)	三役会		
三重県		・第9回理事会 開催 ・平成31年安全祈願祭 開催 ・平成30年度後期性能評価 サポート実施		
岐阜県	25 日 (金)	理事会・新年会		
	26 日 (土)	先進施設視察研修		

(B)

①手持工事量(ヶ月)		②稼働率(%)	③見積物件数			④受注価格(単位:千円) < 建方 = 含む >		
都道府県	手持工事量	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造	コラム造	SRC造
愛知県	0.5 ~ 18	70 ~ 120			○	200 ~ 280	190 ~ 270	—
静岡県	2 ~ 14	70 ~ 120		○		220 ~ 265	190 ~ 275	—
三重県	3 ~ 12	90 ~ 100		○		200 ~ 250	230 ~ 250	—
岐阜県	1 ~ 6	80 ~ 100		○		~	210 ~ 220	—

(C)

①今後の景気動向と見通しについて		②業界対策(意見～提案)
都道府県	見 通 し	意 見 ～ 提 案
愛知県	・高力ボルトの調達には増々酷くなっている。 ・鋼材、副資材の入手難から無理な受注をしない組合員も多い。 ・見積物件数は減少しているが、慌てる組合員は皆無。	・繁忙期は安全が第一であり機会ある毎に「声掛け」が大事である。 ・後継者育成の機会を頻繁に企画していくことが大事ではないかと思う。
静岡県	高力ボルト・コラム等の鋼材の供給不足、施工図の決定遅れ、工事の遅延、搬送車両の不足、現場施工人員の不足等の諸問題は継続しており、各社の製造工程と現場施工工程に混乱と歪がピークに達している感が有り、元請のゼネコンを含めた対応になってきている。その事が結果として各社の収益へも影響しているものと推察される。また消費税増税後の影響も心配される。仕事量の確保は各社出来ている模様。	今後、「働き方改革法」に基づく労働時間管理、労働条件等に関する施策や外国人就労者の受け入れ等、中小企業中心のファブも、その対応を迫られることになる。これらの外的要因に対抗する為には、各社の身の丈を考えた受注判断と組合活動を含めた協力関係が非常に重要な鍵になる。また、引き続き設計・元請に対し、図面決定の早期化や鋼材納期に基づく余裕を持った工期設定を要請していく必要がある。
三重県	・県内8支部共、夏過ぎまでは忙しく推移しそう。 ・見積りの量は各支部共減少気味との意見であるが、ゼネコンが見積り先を限定しているのでは？	H. T. Bの入荷について確実な情報が欲しい。
岐阜県	・ボルト、コラム等の調達難もあって新規物件の動きが悪い。 ・4月～6月頃の仕事が薄いです。	

近畿支部状況報告

(平成31年 1月分)

提出日：平成31年2月6日

(A)

府県名	① 全構協推進事業の現状 現 況 要 旨	② 支部活動状況 活 動 要 旨
滋賀県	・1/16 認定工場部会(新年会) ・ 1/18 工場審査 1社	・1/18 全構協 第7回理事会・賀詞交歓会 全国理事長会
京都府	・1/8 建産連年賀交歓会 ・1/17 運営委員会・工場サポート 1社 ・1/26 京都青年部会新年会 ・1/29 工場審査 1社	
大阪府	・1/9 運営共済事業(委) ・1/11 理事会 ・1/18 技術(委) ・1/16 市内支部会 ・1/25 東支部会 ・ 1/31 北支部会 ・1/20～26 UT 学科講習会 ・1/15、23 性能評価審査 ・1/8, 16, 25, 28, 29, 30 工場パトロール	
兵庫県	・1/25 教育技術委員会 ・工場サポート 1社	
奈良県	・1/17 南和支部新年会 ・1/18 青年部定例会、新年会 ・1/22 教育、認定委員会 ・1/29 中北和支部会新年会 ・1/31 工場認定サポート	
和歌山県	・1/8 県経済団体連合会賀礼会 ・1/17 工場パト 2社	

(B)

府県名	手持ち工事量 (何ヶ月分)	稼働率 (%)	見積物件数			受注価格(単位：千円) 建方＝含む・含まず		
			多い	普通	少ない	S造	SRC造	コラム
滋賀県	3～11	70～100		○		200～270	～	200～240
京都府	3～6	90～100		○		190～230	～	190～250
大阪府	3～5	80～100		○		180～220	190～240	190～230
兵庫県	3～7	80～100		○		190～230	～	190～230
奈良県	3～9	85～120		○		220～280	～	～
和歌山県	5～12	80～100		○		190～230	190～230	190～230

(C)

府県名	① 今後の景気動向と見通しについて	② 業界対策(意見～提案)
滋賀県	見積物件数や引合件数は依然として堅調。ただ鋼材納期の面では引き続き不安要素が有り今後の受注の際の足枷になっている。受注残も有り山積みは高いまま推移している。	働き方改革に伴う改変で業界の足並みの統一喚起など。
京都府	近々の物件は工場稼働率が満杯なのと高力ボルトの入手難で断っているが上顧客で断り切れず在庫ボルト量で対応出来る物件に限り受注している。物件情報等でしばらくは現状維持で継続すると思われます。新年に入り各社とも仕事量は確保していて春先までは多忙である。	資材確保が非常に困難で特にボルトが入らず業者との情報交換を綿密にする。秋口以前の物件は断っている。
大阪府	昨年末から各社とも多忙な状況にあり、受注残も上位グレードほど長期を保有しており、Hグレードでは今年半ばまで確保しているところが大半を占めた。	現状は、好調であるが将来くる不況の準備をしなければならずそのポイントとして、品質確保や技術向上の取り組みを行う。
兵庫県	各社とも相変らず忙しい状況で、しばらくはこの状態が続くものと思われる。溶接工をはじめ現場の鍛冶工、運送、重機などの不足と値上げが心配材料。	相変らず高力ボルトの納期が問題となっている。仕事の受注時に注意が必要。
奈良県	年度末に向け仕事が増えて来てリビックの仕事も秋からスタートとなりました。来年の物件の話まで出ているがボルト、鋼材の件で、受注の仕方に問題がある。	・フルハーネスの教育と着用を推進 ・現状ではボルトの状況をもっと細かく欲しい。
和歌山県	年末年始の行事等もあり若干減少している。先行きの案件もボルトの事もあり6～9月頃薄いのではないか？	・材料価格が上昇 ・ボルトの納期を確認

中国支部・状況報告

(平成31年1月分)

(A)

提出：平成31年2月7日

① 各県活動状況			② 支部活動状況
県名	日時	現況要旨	活動要旨
鳥取県	9日	東部支部例会	
	10、28日	工場審査サポート(2社)	
	18日	全構協全国理事長会・新年賀詞交歓会(東京)	
		JSCA中国支部鳥取地区会技術交流会	
	19日	西部支部新年会	
島根県	25日	工場審査(1社)	
	11日	工場審査サポート(1社)	
	18日	全構協全国理事長会・新年賀詞交歓会(東京)	
	24日	工場審査(2社)	
	25日	工場審査(1社)	
岡山県	18日	全構協全国理事長会・新年賀詞交歓会(東京)	
広島県	18日	全構協理事会・全国理事長会・新年賀詞交歓会(東京)	
	21日	三役会・理事会・新年互礼会	
	25日	JSCA中国支部技術交流会・新年賀詞交歓会	
	30、31日	工場審査サポート(2社)	
山口県	18日	全構協全国理事長会・新年賀詞交歓会(東京)	
	23日	工場審査サポート(1社)	
	26日	青年部会新年会	
	30日	全構協・技術委員会	
	31日	工場審査(1社)	

(B)

(下記項目の内③は、該当項目に○を、④は、<>に、○をつける。)

① 手持工事量(ヶ月)		② 稼働率(%)	③ 見積物件数			④ 受注単価(千円)<建方=含む>		
県名	手持工事量	稼働率	多い	普通	少ない	S造	SRC造	コラム造
鳥取県	6~7ヶ月	100~120%		○		210~250	—	220~260
島根県	1~6ヶ月	80~100%			○	220~250	—	210~240
岡山県	1~6ヶ月	80~100%			○	215~235	260~275	225~245
広島県	2~11ヶ月	90~150%		○		220~240	—	215~250
山口県	2~5ヶ月	90%		○		270	310	260

(C)

① 今後の景気動向と見通しについて		② 業界対策(意見・提案)
県名	景気動向と見通し	活動要旨
鳥取県	年が明けてもボルトの供給不安は解消されず、工期の確定が出来ないままなので受注に影響が出ている。すでに8~9月までの工事は受注済だが納期の確定ができないため、ずれた時の山谷に気を付ける必要がある。鋼材価格・溶接材料等も高め基調で推移していることを踏まえ、受注単価の交渉が必要だ。	鳥取県 工場製作の予定が立たないので、早急なHTBの納期確定に向けた対策をお願いしたい。
島根県	全般的に、仕事量は確保出来ている模様。鋼材に関しては、引き続き高力ボルト(TCボルト、HTB)の市中在庫が逼迫し、納期がかかる状況に変化なし。物件はかなり有ると思われるものの、高力ボルトの納期に合わせた工程が先走り、設計図もない状況で雲をつかむような話が多く出ている。また、高力ボルトの納期に関するファブの認識をもっと統一して欲しいとの声もある。今後の経済情勢・動向に関して更に注視していく必要があると思われる。	岡山県 ボルトの不足は極めて深刻な事態である。岡山県に対しては、ボルト不足に伴う公共工事の工期延期のお願いを全力で行っている。国単位においても、同様な工事延期について擁護的対応をして貰わないと、結果鉄工所が悪者になってしまう。この点をしっかり中央省庁に働きかけを行って頂きたい。
岡山県	工場製作は一段落の時期を迎えているが、本年度は引き続き繁忙な状況が続いている。西日本豪雨による災害復興に於いては、建築鉄骨の出番は少ないが、土木の関連金物工事の発生が見込まれる。いずれにせよ来年度も忙しい一年になりそうである。	
広島県	依然として、回答企業の8割が、稼働率100%かそれ以上で多忙と答えており、本格的な繁忙期が続いている。手持ち工事量は各社概ね今年度一杯の仕事量を確保している。そうした中、HTBの入手困難と納期長期化は深刻で、物件の先送り・中止に加え鉄骨以外への設計変更の報告もある。また、原価高を踏まえ、足並を揃えたもう一段の単価アップに向けた動きの呼びかけが出ている。	
山口県	今月の県内鉄骨工事件数及び仕事量は先月同様に若干減少しており、価格も変動が無い状態が続いている。県内どここのファブも稼働率は低下傾向にあるようで、年明けから春先は少し落ち着く様子である。手持ち工事量は、各社、最低でも2~3ヶ月確保している模様。一方で、ボルト問題は深刻さを増しつつある。高力ボルト不足が続き、新規工事後の建て方納期も8~9ヶ月を要するため受注の選別が一段と難しくなり、工場加工の空きの発生が懸念される。	

(四 国) 支部 状況報告

(平成31年1月分)

提出日 平成31年2月12日

(A)

①正会員活動状況		②支部活動状況
都道府県名	活 動 要 旨	活 動 要 旨
徳島	1/9 第10回情報交換会・理事会 1/31 青年部新年会	
香川	1/9 組合新年会 1/16 工場審査サポート 1/23 工場審査 1/24 工場審査	
愛媛	1/10東予地区会	
高知	1/22 中央会研修会 1/31 認定サポート	

(B)

①手持工事量(ヶ月)		②稼働率(%)	③見積件数			④受注価格(単位千円)建方を含む		
都道府県名	手持工事量	稼働率	多い	普通	少ない	S造	SRC造	コラム
徳島	1 ～ 6	80 ～ 100			○	220 ～ 250	～	220 ～ 250
香川	2 ～ 4	90 ～ 100			○	220 ～ 270	～	～
愛媛	2 ～ 6	80 ～ 100			○	190 ～	～	～
高知	2 ～ 6	80 ～ 100		○		200 ～ 250	～	～

(C)

①今後の見通し

都道府県名	見 通 し	意 見 ～ 提 案
徳島	1月の物件報告数は、前月比88%と減少した。県内物件は前月と同じ件数であったが少ない状況である。M・Hグレードが県外物件が多いので、需要バランスは保たれている状況。消費税の駆け込み需要に期待する。	性能評価制度のPR。積算会社の活用。法定福利費を含んだ見積書を実施する。鋼材、副資材の納期に注意が必要。附帯工事の多い物件は工期を十分に。
香川	先月に引き続き見積件数は、やや少ないが稼働率は高い水準を維持している。小型物件は少ないが中型物件以上の物件が目立つ。手持ち工事量としては、他県物件も多く全体的には3～4ヶ月程度のFABが多い。	需要に対し供給能力に課題があり、更なる組織力を活かす取り組みが必要と思われる。
愛媛	受注物件の大部分にあたる県内中型・小型物件についてはボルトの確保難の影響は大きい。中小物件については5月頃まで確保と、但しボルト確保の目的が立つ物件との事。それでも需要は旺盛のようで引き合いは多いとの事。但し、ボルト入荷の時期が不明、長期にわたるようだS造が別の工法に変更されたケースもあり、ボルト不足の長期化は懸念材料	材料手配の関係で各社とも加工能力をフルに発揮できない状況下であり、当然利益率にも影響が出て来ている。今年には「仮設金物の原価算出の見積・積算マニュアル」改訂版も出来るので、鉄骨加工の原価算出の洗出しや改めて自社固定経費を知る勉強を
高知	手持ち工事量はMで3～6ヶ月、Rで2～3ヶ月程度と年度末位までは確保できている、しかし見積件数が減少気味であり不安を持つFABがある。価格は横這い傾向が続いている。	物件報告を徹底し情報を共有し 適正価格での受注を目指す。法定福利費を明示した見積書の推進を行い全社が明示するように徹底していく。

九州支部状況報告

(平成31年1月分)

(A)

提出日:平成 31 年 2 月 7 日

県名	① 県内の活動状況	② 支部活動状況
		活動要旨
福岡	1/9 久留米市役所・当会顧問及び北九州市役所新年あいさつ 1/10 建設5団体新年賀詞交換会 1/10 福岡県庁・福岡市役所及び当会顧問新年あいさつ 1/31 北九州建築都市局建築部との意見交換会	1/23 九州支部H部会役員会・品質安全パトロール委員会例会
佐賀	1/8 理事会・安全祈願・官庁他挨拶廻り 1/11 建産連理事会 1/16・22 審査サポート 1/22 建産連新春の集い 1/24 性能評価審査	
長崎	1/8,16,26 工場審査サポート 1/15 新年挨拶回り 1/25,29 性能評価工場審査3工場 1/31 長崎県建築鉄骨研究会 第3回専門委員会 開催	
熊本	1月10日理事会・定例会・有志懇親新年会開催、18・25日性能評価勉強会実施	
大分	1/22、1/29工場審査事前打ち合わせ 1/25第4回青年部会 1/28工場審査	
宮崎	16日:溶接競技大会表彰式出席・第4回理事会 17日:現場見学会開催 19日:青年部会ゴルフ・新年会 21日:中央会新春懇談会出席 25日:全員協議会・賛助会員との意見交換会・従業員表彰式・新年会 30日:認定サポート(1社)	
鹿児島	12日フルハーネス特別教育(霧島会場) 19日理事会・鹿児島支部交流会 26日青年部会役員会 27日フルハーネス特別教育(鹿児島会場)	
沖縄	・1/9~11:製品検査技術者実技講習会、15日;定例理事会、16日:定例営業部会、22日:性能評価新規申請工場品質サポート、	

(B)

県名	① 手持工事量(ヶ月)			②稼働率 (%)	③ 見積物件数			④受注価格(単位:千円)(建方=含む)		
	H	M	R・J・未		多い	普通	少ない	S造(H+H)	コラムH造	SRC造
福岡	6~12	2~5	1~3	90~100			○	210~260	210~260	—
佐賀	6	3~6	1~4	80~110		○		200~250	205~260	—
長崎	6~12	3~5	—	90~100			○	220~270	220~270	—
熊本	5	3.2	3	99.5			○	—	23.5~26.5	—
大分	8~10	5	—	80~90		○		220~260	220~300	—
宮崎	10~14	6~11	1~4	50~100		○		186~280	190~270	—
鹿児島	6~12	1~6	1~5	80~120			○	220~280	210~280	
沖縄	2.5~4	2	—	100		○		250~290	240~280	

(上記項目の内、③については該当する項目に○を付けて下さい。)

(C)

県名	① 今後の景気動向と見通しについて	② 業界対策についての提案事項
福岡	・報告件数、見積件数とも少ないが、グレードにかかわらず、どれも手持工事量としては堅調に推移している。	- 適正価格の受注、会員相互の協調。 - 人材の雇用・確保の推進 - ボルト不足問題の対応
佐賀	- 材料納期の長期化が続いており厳しい状況となっている。 - 仕事は多いが、ボルトの供給見通しが無く受注出来ない。	鋼材、ボルトの供給改善を早急に行うべき。
長崎	見積り件数が少なくなっている。 手持ち工事量はHグレードで6ヶ月以上確保している。 Mグレードで3~5ヶ月確保している。	- 適正価格での受注 - ボルト不足問題の対策
熊本	手持ち工事量はあるが、先行きは不明	
大分	◎多少単価が落ちている傾向がうかがえる。相変わらずボルトの手配に苦慮している。◎承認遅れがあり、スムーズに仕事が進まない。一次加工業はいづれも状況とも聞く。	◎共積会の利用。
宮崎	H・Mグレードでは手持ち工事量が半年以上あり、昨年と比較しても好調と言えるが、引き続き鋼材・資材の入荷状況等工程管理が難しい状況。	- S造の推進及び認定工場のPR活動と共同受注の推進 - 適正価格による受注契約(採算性の追求)
鹿児島	地場小型案件の引合が少ない。ボルトや鋼材の不足など見通しが立たず先行きが不安。	
沖縄	・コラム材の入手が困難。物件の納期調整ができない状況があり受注が減っている。	情報の共有化及び適正価格での受注。

2019年度 鉄骨技術研究開発助成制度(会員応募型) 選考結果

	会 社 名	所 属	テ ー マ
1	協同組合広島県鉄構工業会	協同組合広島県鉄構工業会	溶融亜鉛めっき高力ボルトの過大孔 (副題:未定)
2	東京鉄構工業協同組合	東京鉄構工業協同組合	溶接部の自主検査におけるフェーズドアレー超音波探傷法による溶接部の検査の活用方法について
3	株式会社ムラヤマ	山形県鉄構工業組合	鉄骨建方予定日より2～4ヶ月延期された場合のさび止め塗装(剝離を起さない)の施工方法について

「鉄骨技術研究開発助成制度」の骨子（改正案）

1. 目的

鉄骨技術の研究開発に要する費用を助成することで、会員各社の研究開発意欲を活性化させると共に、技術力向上と鉄骨業界の健全な発展を図ることを目的とする。

2. 助成の対象となる研究

鉄骨製作の「品質」「生産性」「作業性」などの向上が期待でき、且つ、鉄骨業界にとって有益となり得る研究開発。

（既に研究されたテーマや研究成果が特定者に帰属されるテーマは対象外。）

3. 応募

A. 会員応募型 ※応募者が研究開発を行う。

1) 応募資格

全構協構成員または正会員（県組合）
（※共同研究者の所属は問いません。）

2) 応募方法

- ・ 申請書 所定の用紙（県組合から入手）
- ・ 応募期間 毎年度設定・公表
- ・ 申請先 全構協技術部（県組合経由）

B. 全構協実施型 ※応募者が提案した研究テーマの中から全構協が指定し、全構協が研究開発を実施する。（例；25 度狭開先、水性塗料など）

1) 応募資格

全構協構成員または正会員（県組合）

2) 応募方法

- ・ 申請書 所定の用紙（全構協会員専用ホームページから入手）
- ・ 応募期間 随時
- ・ 申請先 全構協技術部

3) 応募者の参加

研究テーマが指定された場合、応募者は全構協が計画する研究開発の立案及び実施に参加することができる。

4. 選考

選考委員会の選考に基づき、理事会で決定する。

1) 選考委員会委員

理事会審議に基づき会長が委嘱

2) 選考委員会の役割

- ・ 研究テーマが鉄骨業界にとって有益な研究であるかの判断。
- ・ 研究計画・予算（全構協実施型の場合は技術委員会が作成）が適正であるかの判断。

- ・既開発テーマでないかの確認。

3) 選考方法（会員応募型）

- ・申請書に基づき、「研究の目的」「期待される効果」「研究の方法・手順」について採点し、選考委員会で選考する。（採点結果は非公開）
- ・判断がつかない事柄があれば、追加資料の提出、又は別途ヒアリングを行う。

5. 助成金額及び支払方法

A. 会員応募型

- ・1テーマあたり最大300万円かつ自己負担額以下
※原則として1年以内の計画とする。
- ・助成決定者は、研究開発を開始する前に、全構協と請負契約を締結する。
- ・支払は、請負契約締結時に助成額の半額を、研究成果の報告後に残額を支払う。
なお、研究成果の報告内容が当初の計画と著しく異なった場合は、研究成果の報告後に支払う残額を減額できる。

B. 全構協実施型

- ・協力業者（構成員等）に対する助成金額は全額とする。
- ・全構協は、研究開発を開始する前に、協力業者（構成員等）と委託研究契約を締結する。
- ・支払は、原則として、委託研究契約の締結時に研究委託費の半額を、委託成果物の検収後に残額を支払う。

※ 全構協の年間予算総額（A B 合計）は、1,000万円以内とする。

6. 権利

A. 会員応募型

- ・知的財産権（特許含む）は、申請者に帰属するが、その成果物は、全構協構成員が使用できるものとしなければならない。
- ・特許申請する場合は、~~全構協の承認を得なければならない。~~ **事前に全構協に連絡すること。**
- ・成果物に関する報告書の著作権は、全構協に帰属する。

B. 全構協実施型

- ・知的財産権（特許含む）及び成果物に関する報告書の著作権は、全構協に帰属する。

7. 研究成果

A. 会員応募型、及びB. 全構協実施型

1) 報告

研究期間満了後3ヶ月以内に研究成果（報告書及び会計）を報告する。

2) 公表

- ・全構協は会報及びホームページに掲載する。
- ・実施者は、所管の学協会に発表（又は論文投稿）する。

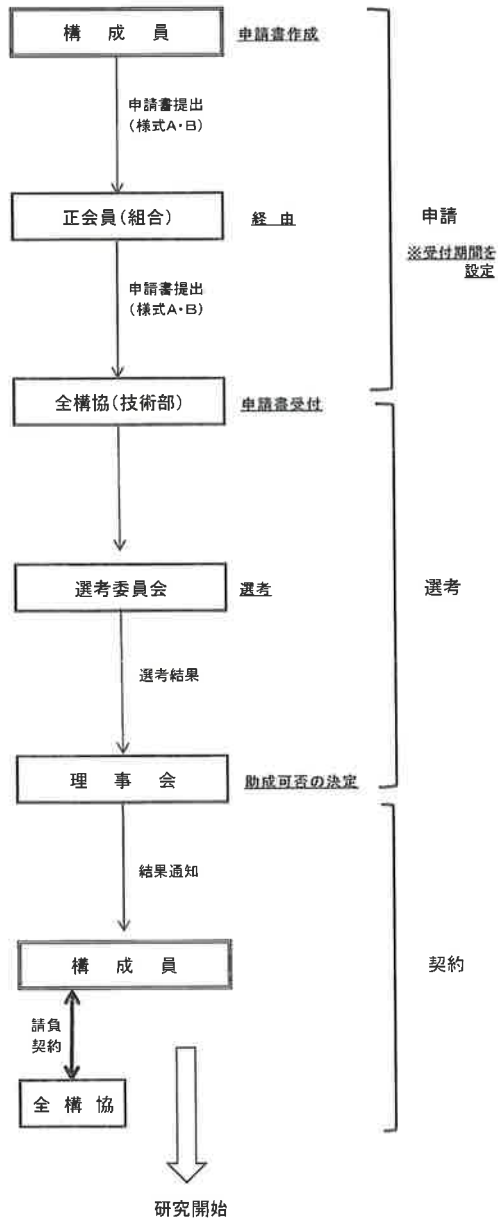
8. その他

本制度は、開始年度から3年間は**毎に継続実施するか否かを検討**する。

以上

「鉄骨技術研究開発助成制度」の申請フロー

会員応募型



全構協実施型

